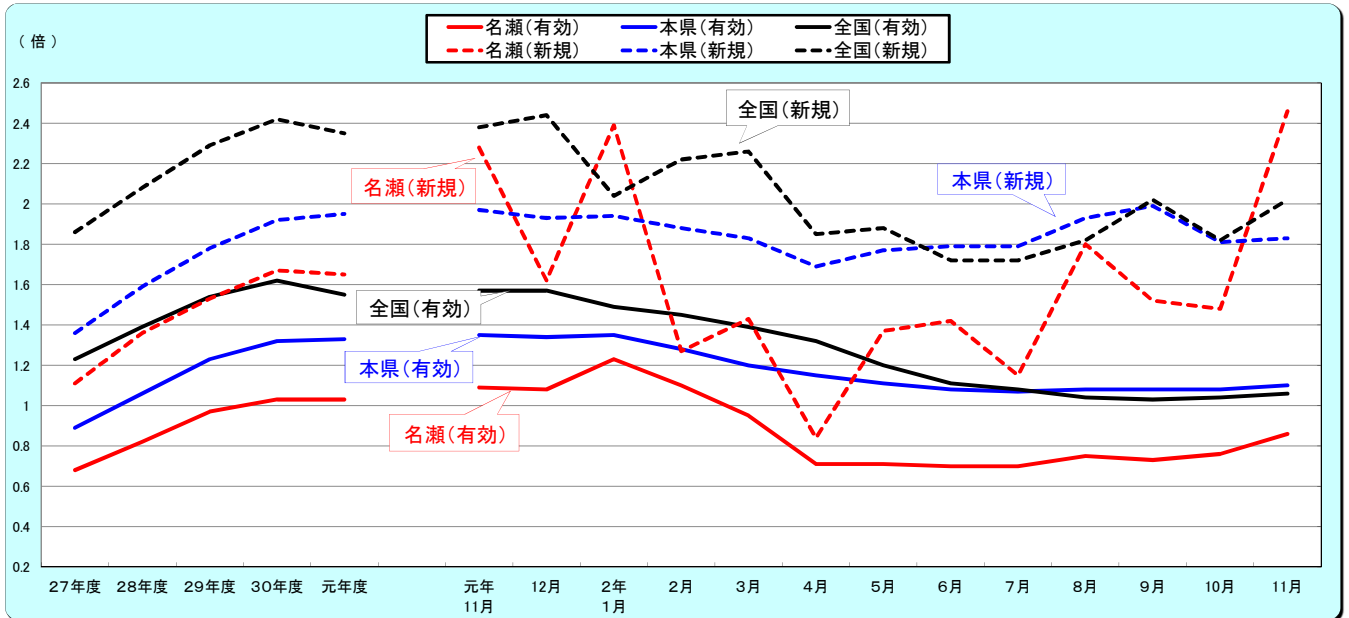


最近の雇用失業情勢 (令和2年11月分)

概況

- ・名瀬公共職業安定所の11月の有効求人倍率(原数値)は0.86倍となり、前年同月を0.23ポイント下回った。
- ・鹿児島県の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍となり、前月より0.02ポイント上回った。
- ・全国の11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



	年度	27	28	29	30	元(31)	元年11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	名瀬	0.68	0.82	0.97	1.03	1.03	1.09	1.08	1.23	1.10	0.95	0.71	0.71	0.70	0.70	0.75	0.73	0.76	0.86
	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.35	1.34	1.35	1.28	1.20	1.15	1.11	1.08	1.07	1.08	1.08	1.08	1.10
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06
新規求人倍率	名瀬	1.11	1.36	1.53	1.67	1.65	2.28	1.62	2.39	1.27	1.43	0.84	1.37	1.42	1.15	1.80	1.52	1.48	2.46
	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.97	1.93	1.94	1.88	1.83	1.69	1.77	1.79	1.79	1.93	1.99	1.81	1.83
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02

*元年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

11月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.3%減で9ヶ月連続の減少となった。

11月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、**建設業**(30.7%減)は2ヶ月ぶりの減少、**製造業**(7.7%増)は2ヶ月ぶりの増加、**運輸業、郵便業**(46.5%減)は4ヶ月連続の減少、**卸売業、小売業**(14.7%増)は15ヶ月ぶりの増加、**宿泊業、飲食サービス業**(50.0%増)は9ヶ月ぶりの増加、**医療、福祉業**(2.7%減)は3ヶ月連続の減少、**サービス業**(5.3%増)は2ヶ月ぶりの増加、**公務**(26.5%減)は9ヶ月連続の減少となった。

11月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ14.8%減で、9ヶ月連続の減少となった。

()内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)	令和2			
		8月	9月	10月	11月
新規求人数	649	522	456	486	585
D 建設業	61	52	55	78	61
E 製造業	15	17	20	12	14
H 運輸業、郵便業	28	18	17	19	23
I 卸売業、小売業	84	70	52	94	86
M 宿泊業、飲食サービス業	61	34	44	42	66
P 医療、福祉業	163	197	161	129	180
R サービス業(他に分類されないもの)	23	42	38	13	20
S 公務	126	21	15	27	36
その他	88	71	54	72	99
有効求人数	1,801	1,282	1,242	1,320	1,423

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

11月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ12.2%減は2ヶ月ぶりの減少となった。
 新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(2.2%減)は4ヶ月連続の減少、
 離職求職者(20.7%減)は2ヶ月ぶりの減少、無業求職者(16.2%増)は2ヶ月ぶりの増加となった。
 新規常用求職者の中の離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(61.8%減)は2ヶ月ぶりの減少、
 自己都合離職者(1.7%減)は2ヶ月ぶりの減少となった。
 11月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比2.4%増)は2ヶ月連続の増加となった。

11月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ8.2%増で、5ヶ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2							
			8月		9月		10月		11月	
新規求職者数	393	(▲ 9.5)	290	(▲ 5.5)	300	(▲ 18.9)	329	(7.5)	238	(▲ 12.2)
44歳以下	195	(▲ 13.7)	143	(▲ 11.2)	155	(▲ 22.1)	161	(0.6)	132	(▲ 3.6)
※うち34歳以下	72	(▲ 43.8)	49	(▲ 44.3)	52	(▲ 50.9)	61	(▲ 33.7)	49	(▲ 43.0)
45歳以上	199	(▲ 4.9)	147	(0.7)	145	(▲ 15.2)	168	(15.1)	106	(▲ 20.9)
うち55歳以上	125	(▲ 3.5)	93	(▲ 4.1)	108	(11.3)	116	(39.8)	76	(▲ 11.6)
雇用保険受給 資格決定件数	107	(▲ 15.3)	94	(6.8)	80	(▲ 9.1)	131	(12.9)	86	(2.4)
有効求職者数	1,753	(▲ 1.4)	1,719	(5.1)	1,708	(1.7)	1,738	(8.3)	1,652	(8.2)
44歳以下	792	(▲ 6.3)	722	(▲ 2.7)	725	(▲ 7.6)	739	(0.5)	707	(2.6)
※うち34歳以下	273	(▲ 42.8)	251	(▲ 40.8)	243	(▲ 44.6)	249	(▲ 38.4)	241	(▲ 39.1)
45歳以上	961	(3.0)	997	(11.5)	983	(10.0)	999	(14.8)	945	(12.8)
うち55歳以上	614	(1.1)	651	(11.9)	644	(12.6)	656	(19.7)	632	(19.9)
雇用保険受給者 実人員	364	(▲ 11.5)	473	(6.8)	535	(35.8)	535	(37.9)	473	(41.2)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2							
			8月		9月		10月		11月	
新規常用求職者	389	(1.3)	286	(▲ 5.9)	300	(▲ 18.7)	329	(7.9)	236	(▲ 12.6)
在職求職者	111	(3.7)	55	(▲ 36.8)	58	(▲ 21.6)	57	(▲ 16.2)	44	(▲ 2.2)
離職求職者	229	(3.6)	177	(1.7)	185	(▲ 29.7)	232	(29.6)	149	(▲ 20.7)
うち事業主都合	59	(2.5)	39	(11.4)	44	(▲ 27.9)	54	(3.8)	21	(▲ 61.8)
うち自己都合	155	(5.5)	134	(0.8)	130	(▲ 30.5)	161	(36.4)	119	(▲ 1.7)
無業求職者	50	(▲ 12.4)	54	(25.6)	57	(78.1)	40	(▲ 31.0)	43	(16.2)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

11月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ15.3%減で、3ヶ月連続の減少となった。

() 内前年同月比(%)

	令和元年度 (月平均)		令和2							
			8月		9月		10月		11月	
就職件数	180	(▲ 7.2)	142	(22.4)	113	(▲ 35.4)	125	(▲ 12.6)	105	(▲ 15.3)
44歳以下	96	(▲ 11.6)	78	(36.8)	65	(▲ 39.8)	75	(▲ 15.7)	62	(▲ 12.7)
※うち34歳以下	29	(▲ 45.2)	26	(▲ 13.3)	18	(▲ 64.0)	26	(▲ 36.6)	23	(▲ 36.1)
45歳以上	84	(▲ 1.5)	64	(8.5)	48	(▲ 28.4)	50	(▲ 7.4)	43	(▲ 18.9)
うち55歳以上	46	(3.8)	38	(40.7)	25	(▲ 30.6)	26	(▲ 7.1)	29	(▲ 12.1)
雇用保険受給者	33	(▲ 1.5)	29	(▲ 6.5)	35	(▲ 14.6)	21	(▲ 43.2)	28	(3.7)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

5. 完全失業率(全国)

	29年平均	30年平均	元年平均	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月
完全失業率 (%)	2.8	2.4	2.3	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9
完全失業者数 (万人)	190	166	162	195	197	206	210	215	195

※完全失業率は季節調整値

※下線部分は季節調整値替済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」